

子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査） 第二次中間評価書の指摘事項に対する各実施機関の改善状況

調査実施機関名	第二次中間評価書における指摘事項	指摘事項に対する回答
環境省	<ul style="list-style-type: none"> ● 調査の成果を収めるためには、長期間にわたる予算と体制の確保が不可欠である。予算については、当初予算及び補正予算により実施しているところであるが、当初予算で完結するような、安定した予算確保が必要であり、そのための努力を継続すべきである。また、平成 27 年度は、詳細調査が本格化するとともに、化学分析等に重点的に取り組む必要があることを踏まえるべきである。 ● 予算・体制の確保、追跡率の確保・向上のためにも、エコチル調査に関する国民の認知度・理解度・共感度の向上が極めて重要である。特に、フォローアップの段階では、参加者自身に、重要な調査に参加しているとの意識を持ち続け、継続して調査に参加してもらうことが重要であることから、調査参加者を対象とした情報発信も積極的に行っていくべきである。さらに、調査の進捗状況や成果に関する情報を、社会に発信するために、コアセンター、メディカルサポートセンターと連携して、調査の成果発表に係る方法等を検討し、今後もその時点までに公表できる成果を発信していくことが重要である。 ● ノルウェー、デンマーク、フランスなど、海外においても大規模出生コホート調査が実施されており、韓国においても計画されている。エコチル調査は、こうした大規模出生コホート調査とより一層、連携を強化するとともに、国際学会等での世界に向けた情報発信に取り組むことが期待される。 ● 各ユニットセンターへの予算配賦に当たっては、フォローアップ計画や詳細調査計画に基づく適切な配賦を行うとともに、ユニットセンターにおける調査実施の積極的な取り組みが報われるよう留意すべきである。 ● フォローアップ期間は、小児科関係者の協力が不可欠であり、この認識を高める必要がある。また、将来的には、小学校の協力を得ることも視野に入れる必要がある。そのため、厚生労働省、文部科学省、小児科関連団体等との情報共有を進め、より一層の連携を図るべきである。 ● 追加調査（環境省の承認のもとに、ユニットセンターの独自予算で、調査対象者を限定して実施する調査）に関して 	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成 27 年度は平成 26 年度に引き続き、質問票による全体調査、全体調査 10 万人の中から 5 千人を対象とし、医学的検査、精神神経発達検査、環境測定を行う詳細調査を着実に実施するため、平成 27 年度当初予算として約 45 億円の予算を確保した。また、平成 27 年度は参加者から採取した試料の化学分析を重点的に実施するため、平成 26 年度補正予算において化学分析費用として約 10 億円の予算を確保した。なお、平成 28 年度もより一層化学分析に取り組む必要があるため、平成 28 年度当初予算として約 57 億円の概算要求を行っている。 ● 広報・啓発活動については、調査参加者の高い追跡率を確保するため、また、参加者だけでなく、国民にもエコチル調査に興味を持っていただき、重要な調査である事を伝えていくため、フォローアップ期間も引き続き実施していく必要があると考える。広報・啓発活動に関してはこれまで過去 4 年間の実施に対する成果を評価し、その結果を反映させた戦略を検討中である。平成 27 年度においても国民を対象としたシンポジウムを開催する予定であり、そこではその時点までに公表できる成果を発信することとしている。 ● 「大規模出生コホート調査に関する国際作業グループ」の会合に参加し、他国の出生コホート調査との連携を図っている。また、国際連携委員会では、国際学会や国際会議の参加計画や、発表計画を検討し、実際に国際学会等へ出席し、海外への情報発信、他国のコホート調査の情報収集を行っている。リクルート期が終了し、フォローアップ期が開始され 1 つの転換期である現在のタイミングで、先行研究の実績や現在実施中の国の関係者などから助言を受ける機会として、12 月には国際アドバイザリー会合を開催することを計画し、準備中である。 ● 平成 27 年度のユニットセンターへの予算配賦については、各ユニットセンターに個別にヒアリングを行い、各ユニットセンターの特色、実情を勘案した予算配賦を行った。 ● 疾患情報登録調査が開始された平成 25 年度以降、環境省から日本医師会、小児科学会、小児科医会、小児保健協会へ協力依頼を行い企画評価委員会などでも助言をもらっている。また、他府省との連携については、調査を効果的にするために重要であると認識しているため、引き続き情報共有を行っている。 ● 追加調査等の成果公表に際しては、事前申請により、発表内容や進捗状況の把握を行っている。また、環境省では平成 27 年度環境総合推進費の重要研究テーマ（行政ニーズ）として、「子どもの健康に影響を与える環境要因の解明」を設定し、公募を行うなどをして、追加調査をより充実させるよう努めている。また、本調査で得られた成果の公表、本事業に関連する情報収集を目的とし、若手研究者を対象に関連学会へ派遣できるような枠組みを検討中である。

調査実施機関名	第二次中間評価書における指摘事項	指摘事項に対する回答
	<p>は、追加調査の進捗状況を環境省として把握するとともに、その進捗に関する情報や成果等について、発表の場を作り、国民の理解の増進や若手研究者の育成につなげていくことが期待される。</p> <p>●エコチル調査は、子どもが13歳になるまでの長期調査であり、これらを継続できる実施体制を構築する必要がある。このため、エコチル調査に長期間従事する専門官を配置すべきである。</p>	<p>●調査を継続させるための実施体制の構築は重要であり、今後必要に応じて検討していきたい。</p>
<p>コアセンター</p>	<p>●エコチル調査の実施主体として、各種委員会を運営して調査内容や現場の課題等を検討し、全国のユニットセンターと緊密な連携を図りながら全体をとりまとめている。</p> <p>●調査の進捗状況や成果に関する情報を、適切に社会へ発信するため、環境省と連携して検討することが重要である。</p> <p>●今後、高い追跡率の確保が最重要課題の一つとなることを踏まえ、各ユニットセンターの質問票の回収状況を把握し、適切な助言を行うことが望まれる。</p> <p>●詳細調査は、平成26年10月より1歳6か月時の訪問調査のリクルートが開始されたところであり、概ね順調に進んでいる。平成27年度4月からは、これに加え、2歳時の医学的検査・精神神経発達検査が開始予定である。これらの結果を調査参加者へ返却する際には、参加者からの問合せ・相談にきめ細かく対応する必要があるため、医学的のみならず、倫理的な面も考慮した参加者への対応方法等を引き続き、検討すべきである。</p> <p>●平成25年10月16日に策定した「エコチル調査における個人情報管理に関する基本ルール」に基づき、コアセンター及び各ユニットセンターの個人情報管理状況が適切であるかどうか、定期的にチェックする体制を維持することが期待される。</p> <p>●データ管理システムについては、引き続き、ユニットセンター等の業務の実態や要望を踏まえ、必要に応じてシステム改修等を図っていくことが期待される。</p> <p>●エコチル調査は、子どもが13歳になるまで長期にわたる調査であり、これらを継続できる実施体制を構築する必要がある。現在の実施体制では、正規の研究系職員の人数が不足していることに加え、世代交代を見据えた人材の育成が必要であることから、次世代を担う専任の研究系職員を早急に配置し、研究者の育成を行うべきである。</p>	<p>●進捗状況や成果の情報発信 ニューズレター「エコチル調査だより」において全国データの暫定集計結果を分かりやすく説明し、調査の進捗を紹介する特集を組み、本年6月より参加者等に配付している。また、全国データを使用した統計解析の進捗を踏まえ、学術専門委員会による審査体制を構築し、調査結果の科学的一貫性を確保するために投稿前論文の事前審査を実施している。調査成果の社会への適切な情報発信については、環境省の戦略広報委員会に参画し、検討を進めている。</p> <p>●質問票回収状況の把握等 質問票回収率を取りまとめ、毎月のユニットセンター実務担当者WEB会議で情報共有を行っている。また、ユニットセンターのスタッフを対象とした研修（平成27年9月開催）において、フォローアップ活動の情報交流・意見交換を行い、各ユニットセンターにおいて地域に応じた効果的な取り組みが行えるよう支援を行っている。</p> <p>●詳細調査の実施、結果返却 2歳時の医学的検査、精神神経発達検査を予定どおり本年4月から開始した。参加者への測定結果の返却や相談対応については、測定結果返却対応分科会や倫理問題検討委員会における検討を経て、調査分野に応じた返却内容、返却方法をマニュアルに取りまとめている。1歳6ヶ月時環境測定の見直しは本年4月から4週間ごとに実施しているところであり、2歳時医学的検査や精神神経発達検査の見直しも11月目途で開始の予定である。</p> <p>●個人情報の管理 日本年金機構における個人情報の流出事案の発生等を踏まえ、本年6月、各ユニットセンターに個人情報の適切な管理の徹底を要請した。8月4日、富山ユニットセンターにおいて個人情報管理に関する基本ルールに反した形で参加者の個人情報が保存されていたパソコンがウイルスに感染していたことが明らかとなった。このため、翌5日に全ユニットセンターに対して個人情報の管理に万全を期すよう改めて要請したほか、使用するパソコン等の緊急総点検を実施した。その後、富山ユニットセンターから、個人情報流出の事実は確認されなかった旨の報告を受けている。今般の事案を踏まえ、個人情報の流出リスクを最小限とするための取り組みをさらに進めることとしている。</p> <p>●データ管理システムの改修等 詳細調査の進捗に合わせ、データ管理システムを改修し、各調査データの入力や結果報</p>

調査実施機関名	第二次中間評価書における指摘事項	指摘事項に対する回答
		<p>告書の作成を行うため機能を追加している。また、並行して、来年4月に予定しているデータ管理システムの更改に向けた作業を進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実施体制の強化 疫学デザイン・解析担当の室長を本年4月に配置したほか、化学分析を担当する研究員1名を10月に追加採用の予定である。 <p>【上記以外の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中心仮説解析計画の検討 国際的に高く評価され得る質の高い中心仮説に関わる研究成果をエコチル調査から生み出すため、多方面の専門分野それぞれでの専門的知識を持つ研究者が集まって議論を重ね、解析計画を作成するための場として、全ユニットセンターの研究者の参加を得て、中心仮説解析計画検討ワークショップを開催し、検討を進めている。
<p>メディカルサポートセンター</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●第一次中間評価（平成24年度）では、フォローアップ計画や詳細調査の具体的な検討の遅れが指摘されたが、現在は、「計画立案→パイロット調査試行→本調査開始」という流れが構築され、順調に検討が行われている。なお、策定にあたっては、全国のユニットセンターからの意見を勘案しつつ、質問票作成委員会、アレルギーグループ、内分泌グループ、精神神経発達グループ等で検討を行っている。 ●平成27年4月から詳細調査の医学的検査開始に向けて、平成27年1月～2月に詳細調査の全体研修を実施するなどして、ユニットセンターに個別で支援を行っている。引き続き、全国のユニットセンターをサポートすることが期待される。 ●フォローアップ期間は、小児科関係者の協力が不可欠であり、この認識を高める必要がある。メディカルサポートセンターとして、環境省、コアセンターと協力して、小児科関連団体との連携をサポートすべきである。 ●今後13年間、エコチル調査における医学的指導の役割を担う体制を構築する必要があるため、長期間、エコチル調査に従事する専門官を配置すべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ●当センターの主要な役割である調査の計画立案については、質問票作成および詳細調査ワーキングが中心となり各専門プロジェクトから効率的に意見を吸い上げる仕組みを確立している。今年度からメディカルサポートセンターの各ワーキング・プロジェクトに実務担当者を配置し、リーダーの指示のもと各組織の運営をサポートしている。また、実務担当者はエコチル調査専属の研究員が担当しており、各ワーキング・プロジェクト間の連携や調整を図りながら検討を進めている。 ●詳細調査（医学的検査・精神神経発達検査）については、コアセンターの指示をうけ全国のユニットセンターの実施をサポートする体制を構築している。今後の計画立案に反映させるためにも、より現場の状況や課題を把握する必要があると考え、平成27年9月以降にはコアセンターとメディカルサポートセンターによる現場見学を順次進めている。 ●小児科関連団体との連携をサポートする目的で、日本小児科学会や日本小児内分泌学会のホームページでメディカルサポートセンター研究員の募集案内を掲載するなど、積極的にエコチル調査への協力を仰いだ。また、日本小児科学会、日本小児アレルギー学会、日本小児内分泌学会学術集会などでエコチル調査に関する演題発表を行っており、各学会でエコチル調査についての理解が深まるよう活動している。加えて、小児科関係者からの協力をさらに推進するため、来年度の日本小児科学会学術集会でエコチル調査のシンポジウムを開催できるよう学会に依頼し調整中である。 ●小児科専門医の資格を有し、精神神経運動発達、アレルギー、内分泌分野を専門とする医師研究員をそれぞれ雇用できており、実務作業の中心的役割を担当している。また、エコチル事業専属の博士研究員を複数名配置していることから円滑に業務を遂行している。 <p>【上記以外の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●詳細調査の開始に伴い、実施機関に対する医学的なサポートを強化する体制を整え、関係者間での情報の共有を徹底した。ミーティングの定期開催による進捗状況の確認、検

調査実施機関名	第二次中間評価書における指摘事項	指摘事項に対する回答
北海道ユニットセンター	<p>●質問票回収率：A 質問票の回収率の向上のため、質問票の返送について再依頼の時期や方法を検証するなどの取り組みを行い、1歳、1歳6か月、2歳において、他のユニットセンターよりも高い回収率を維持している。</p> <p>●その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道ユニットセンターの調査対象地域は、札幌地域、旭川地域、北見地域の3地域であり、協力医療機関や母子健康手帳交付窓口（行政機関の支所）が広域に存在しているが、サブユニット間での連携及び行政との連携が積極的に行われており、これらの体制を今後も継続することが望まれる。 エコチル調査の追加調査を実施しており、学会等でも積極的に成果発表を行っていることについては評価できる。今後も、エコチル調査の本体調査へ影響しないよう留意が必要ではあるが、積極的な研究活動を継続することも望まれる。 	<p>討事項の明文化、共有フォルダ・共有メールアドレスの活用等を徹底したことにより、組織として効率的に業務ができる仕組みを構築した。</p> <p>●質問票未回収者に対し、質問票発送から4週間後にハガキによる返送依頼を1回行っており、返送依頼によって回収率は、返送依頼前から11%～22%（各調査票によって異なる）増加している。</p> <p>●通常の返送依頼に加え、2歳に達し生後6ヶ月時～2歳時までの質問票の中で1回以上の未回収がある参加者へ電話またはハガキでの追加依頼を行った。377名中54名(107件)の質問票を回収することができた。</p> <p>●昨年度から開始した追加調査では、1.5歳～2.5歳時にM-CHATを用いて発達を評価している。M-CHATの実施に伴い保護者からの育児相談があった場合はユニットセンターの保健師が対応し、参加者の支援を行っている。</p> <p>●全体調査固定・暫定データ、追加調査データから得られた成果を学会等で積極的に発表している。また、成果をわかりやすく記載した冊子を定期的に作成し、協力医療機関、行政、参加者への発信を行っている。</p> <p>●ホームページでは調査の説明や成果を伝えるとともに、参加者から写真を募集するなど交流を行い、今後の調査継続へのモチベーションアップへとつなげる。</p> <p>【上記以外の取組み】</p> <p>●詳細調査のリクルート時、各調査のスタート時は、北海道ユニットセンターを中心にリクルート用独自説明書、対応フローチャート、電話確認シートなどを作成し、調査の実施内容と参加者対応の標準化をはかった。リクルートや調査の進行の情報共有も頻繁に行っている。</p>
宮城ユニットセンター	<p>●質問票回収率：C 質問票回収率は、生後6か月、1歳、1歳6か月、2歳、2歳6か月のいずれも、他のユニットセンターと比較して、低い。他のユニットと情報共有するなどし、質問票の回収に係る方法、実施体制等を検討し、早急に改善することが望まれる。</p> <p>●その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 先行研究である東北コーホート調査（TSCD）の経験を、エコチル調査の全体調査や詳細計画に広く活用している。今後も、先駆者としての経験を、各ユニットセンターと共有することが期待される。 エコチル調査の枠組みを活用し、エコチル調査の追加調査に力を入れている点は評価できるが、エコチル調査の本体調査に影響を及ぼさない配慮が必要である。 	<p>●質問票回収率の改善に向け、アクションプランを策定し取り組みを開始した。調査票の回答がない方は、通常のエコチル調査からの封筒であれば開封しないと考えたため、調査票が届く直前にアメニティを同封するなど、通常のものより厚みがある封筒に調査票の回答についての協力依頼を同封したものを送付している。その取り組みを行ったところ、回収率は以前と比較して2.1%改善（$p=0.03$）したことから、なんらかの効果があったものと示唆された。さらに、調査協力者に直接コンタクトし対話することが重要と考え、保育所・幼稚園の父母会に参加し説明を開始した。質問票の返送依頼も他UCの経験を参考に改善を進めた。一方、調査票の回答がある方の維持を目的に、調査協力者の関心がある事項についての専門的な話を行うミニ談話会の開催及び謝礼送付時にはレポートを同封できるよう準備を進めている。そのレポートは調査結果や専門知識の提供に特化させる計画である。</p> <p>●追加調査の参加の有無と全体調査の質問票の回収率の関係について独自に分析を行い、環境省、コアセンターに現状を説明した。今後も追加調査による全体調査への影響がないか注意深く観察しながら全体調査を進める。阻害要因と疑われた場合は、すみやかに中断、中止の判断を行う。</p>

調査実施機関名	第二次中間評価書における指摘事項	指摘事項に対する回答
福島ユニットセンター	<p>●質問票回収率：A 質問票の回収率の向上のため、質問票の未返送者に返送依頼を行う際には、返送依頼を行うだけではなく、育児相談を合わせて行うなど、参加者の目線にたった取り組みを行った結果、生後6か月、1歳、1歳6か月、2歳のいずれにおいても、他のユニットセンターと比べて、高い回収率を維持している。</p> <p>●その他 調査対象地域が全てのユニットの中で一番広いにも関わらず、センター長を始め、リサーチコーディネーター、スタッフなど関係者の連携を緊密に行うことで、調査が順調に実施されており、評価できる。 今後もこのような体制を継続することが望まれる。</p>	<p>【上記以外の取組み】</p> <p>●調査票回収率の改善を最優先課題と捉え、目標を回収率80%の維持として、上記のアクションプランを実施しており、その他に事前発送時のニュースレター同封、自治体主催イベント参加などを行っている。他のユニットと比較して調査票の回収率が低いことについてユニットとして問題意識を持っており、回収率を0.1%ずつでも改善できるよう、ユニット全体で取り組んでいる。</p> <p>●「質問票の回収率」：当ユニットは6ヶ月～3.5歳の質問票のすべてにおいて、回収率が全体の平均を上回っている。引き続き回収率を維持するため、質問票未返送者への返送依頼の際の懇切丁寧な対応、親子を対象とした「ふれあい会」(27年度は約30回を実施予定)など、従来の取り組みに加え、今年度は、ニュースレターの発行回数を2回から4回に増やし、子育て講演会を実施するほか、感謝状の贈呈等も検討するなど、さらなる広報・周知等の充実強化を図っている。</p> <p>●「その他」：センター長の補佐役としてRCを統括し、エコチル調査の進行管理と調査・研究業務に携わる教員を公募し、この10月から採用することにより、組織体制の強化を図ることとしている。 また、医学的検査・精神神経発達検査開始前に、センター長が協力医療機関を訪問し、調査の説明と協力要請を行ったほか、RCと当該医療機関のスタッフとの情報交換会の実施や「詳細調査だより」の発行等により、関係機関・関係者との連携強化に取り組んでいる。</p> <p>【上記以外の取組み】</p> <p>●センター長やRC統括責任者が県の小児科医会総会や保健衛生学会(郡山市)及び日本小児保健協会学術集会(長崎市)において、当ユニットの調査の現状について口演した。また、今後、調査によって得られたエビデンスを大学一体となって発信するため、当ユニット内に学術ワーキンググループを設置した。</p>
千葉ユニットセンター	<p>●質問票回収率：B 質問票の回収率は、生後6か月、1歳、1歳6か月では概ね順調であったが、2歳では、他のユニットセンターと比較して、低い傾向にある。質問票の未返送者への返送依頼の時期及び方法等について他のユニットと情報共有するなど、回収率を向上するための取り組みを早急に検討し、改善することが望まれる。</p> <p>●その他 ・WHO(世界保健機関)の小児環境保健部局(Children's Environmental Health)にエコチル調査に携わっていた教員を平成26年4月から派遣し、国際貢献を行った。これで得られた知見をエコチル調査に生かすことが望まれる。</p>	<p>●千葉UCでは質問票回収率向上のため、2014年9月より再依頼方法を見直し、できるだけ多くの人員を割いて質問票未返送の参加者に対し葉書(1か月後)、電話・ショートメール(2か月後)、手紙(質問票再送)(3か月後)等、対策を強化した。その結果、順調に回収率が向上し2015年8月末現在では3歳までの質問票回収率はすべて80%を超えている。そのほか、フォローアップのために2014年度は小規模イベントをほぼ毎月開催、2015年度は大きなイベント(ファミリーフェスタ)を開催し好評を得ている。また、UC独自のニュースレターを全参加者に配布しエコチル調査に対して関心を持続してもらえよう工夫を行っている。</p> <p>●引き続き、WHOにエコチル調査に携わっていた教員をWHOに派遣し、国際貢献を行っている。2015年度エコチル国際シンポジウムについてもWHO小児環境保健部局長のDr.Maria Neiraを招へいする準備等千葉UCが協力する予定である。</p> <p>●引き続き千葉大学における個人情報管理規定に沿った運用を行い、絶えずチェックできる体制を構築している。</p>

調査実施機関名	第二次中間評価書における指摘事項	指摘事項に対する回答
	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報管理について、千葉大学が全学に対して行う情報セキュリティ及び個人情報保護に沿った厳格な運用を行い、他の実施機関の参考となるような高いセキュリティ体制を構築している点は評価できる エコチル調査の枠組みを活用し、追加調査に力を入れている点は評価できるが、エコチル調査の本体調査に影響を及ぼさない配慮が必要である 	<ul style="list-style-type: none"> ●全体調査でのフォローアップおよび詳細調査については最優先で推進する業務事項とスタッフ全員が認識し、一丸となっておこなっている。追加調査についてはインフォームドコンセント取得の際に①千葉大学独自の調査であること②参加も撤回も全く自由であること③参加しなくても全体調査や詳細調査を続けられることを丁寧に説明し参加者の負担にならないように配慮している。 <p>【上記以外の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●質問票記載に役立てていただくための身長計やカレンダーを参加者全員に、また詳細調査の際にはおめんやシールラリーカードなどのグッズを作成し配布した。またエコチル調査についての講演や報告等を千葉大学市民講座や地域行政機関の会議や研修において行い広報に努めた。
神奈川ユニットセンター	<ul style="list-style-type: none"> ●質問票回収率：A 質問票の回収率の向上のため、質問票の未返送者への返送依頼の時期、方法の検討など様々な取り組みを行っており、生後6か月、1歳、1歳6か月、2歳のいずれにおいても、他のユニットセンターよりも高い回収率を維持している。 ●その他 スタッフの人数が少ないが、運用の中で様々な工夫を行うことでエコチル調査を順調に実施しており、評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●質問票の回収は生後6か月時以降については、次回へのモチベーションアップのため質問票を返送してくれた方にプレゼントの送付や、エコチル事務局の電話番号が入ったカレンダーを配布して質問などがあつたときに連絡しやすいよう工夫している。未返送者については、ショートメールでの催促を発送後2か月後と3か月後に行っていた。しかし徐々に回収率が落ちてきたことと、住所変更している方が多くなってきていたため、発送後1か月後に転送不要で質問票到着確認のはがきを発送、その後2回ショートメールを送るように工夫した。その結果、転居した方は早めにわかるようになった。 ●参加者とのコミュニケーションを密にするため、リクルート時に雇用したRCの中から調査への情熱がある者を詳細調査用員として引き続き雇用し、母親との関係が継続できるように工夫した。また、電子マネーに変更することで、謝金支払業務負担を軽減することができた。 <p>【上記以外の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●エコチルベビーの母親（参加者）や同じ地域で育児をしているお母さんたちの育児の悩み、課題に対応しながら、調査への協力を推進するために、エコチル育児相談、支援活動を小児科医が各地区で開催している。
甲信ユニットセンター	<ul style="list-style-type: none"> ●質問票回収率：B 質問票の回収率の向上のため、質問票の未返送者へ返送依頼する際には、手書きの手紙を送ること（山梨大学）、回収率についての詳細な分析による時期、方法等の検討を行う（信州大学）など、様々な取り組みなどにより、概ね順調に行われているが、さらに回収率を向上させるため、質問票の返送の依頼についての時期、方法等の検討、他のユニットセンターとの情報共有を行うことなどの対策を検討することが望ましい。 ●その他 ・参加者維持の方策として、双方向性のコミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> ●質問票回収率について <p>【山梨大学】</p> <p>平成27年度に創刊したユニットセンター機関誌で、質問票調査を継続していただくことの重要性を訴える記事を掲載し、参加者に意識してもらえよう働きかけるとともに、参加者イベントを開催する際には常に質問票の回収窓口を設け、1冊でも多く回収できるよう工夫した。また富山、鳥取、信州サブユニットを訪問し、他ユニットにおける効果的な事例などについて情報交換し、他ユニットの取り組みを参考に、質問票未提出者に対する働きかけについて再検討。質問票発送時期と連動させ、およそ2週間に1回の頻度でショートメールとハガキでの提出依頼活動をルーティンワーク化するとともに、その効果を検証するためのデータ集計を毎月1回取りまとめて全スタッフで情報共有できるように改善した。</p>

調査実施機関名	第二次中間評価書における指摘事項	指摘事項に対する回答
	<p>ンを推進するために、「エコチルママの会」の結成など、参加者ひとりひとりの状況を把握するなど参加者の目線にたった取り組みを行っており（山梨大学）、評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> リクルート時からフォローアップフェーズも意識して丁寧な説明を心掛けており（信州大学）、それが高い父親同意率や質問票回収率につながっていると評価できる 	<p>【信州大学】 信州大学単独での質問票回収率は以下の通りである。（※H27.1.28 時点 コアセンター WEB 会議資料より） (6m) 96.8%、(1y) 94.9%、(1.5y) 93.3%、(2y) 93.3%、(2.5y) 91.5% 全調査時期で9割を超える回収率を維持しており、総合でSに匹敵する実績と考える。甲信ユニット全体としての向上への取組としては、毎月1度のWEB会議にてデータ及びノウハウ等の情報交換を行っている。</p> <p>【上記以外の取組み】 【山梨大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●返信のない対象者への働きかけだけでなく、毎回質問票を提出している参加者に対しても、調査協力の継続を促すため、「エコチルやまなし皆勤賞」を創設した。これは3歳5ヶ月の時点でそれまでの質問票の回収状況を確認し、6冊中5冊以上提出されている参加者に賞状と記念品を贈るという取り組みである。皆勤賞創設については参加者を対象としたフォーラムで発表後、機関誌で特集してPRし、参加者のモチベーション維持向上を図りたい。 <p>【信州大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●フォローアップの根幹となる質問票調査の登録率向上に向けて、毎週の進捗を数値化、グラフ化して共有し、スタッフ間のベクトル合致、モチベーション維持に努めた。参加者へのアプローチは、6週間未返送の場合、電話でのコミュニケーションを主軸とし、更に未返送2週間経過後に電話しても会話ができず、その後のフォロー電話でも進展が難しい場合は、オリジナル葉書にて手書きメッセージを送っている。
富山ユニットセンター	<ul style="list-style-type: none"> ●質問票回収率：S 質問票の回収率の向上のため、はがき・電話・ショートメールによる質問票の未返送への返送依頼を行うとともに、詳細に返送率を分析し、対策を講じた結果、生後6か月、1歳、1歳6か月、2歳、2歳6か月のいずれも、他のユニットセンターと比べて、非常に高い回収率となっており、大変評価できる。 ●その他 質問票の回答の記載漏れ（特に身長などの必須項目について）を減らすために、質問票を回答するにあたっての説明文書等を質問票の発送時期にあわせて参加者に送付するなどの取り組みを行っている。質問票はエコチル調査のメインの部分であり、必須項目等の記載漏れを減らす大変有益な取り組みであったと評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●質問票回収率：質問票調査開始時より、6週目・9週目にハガキによる要請、14週以降に電話による要請を実施した。2014年度より、効率的に質問票未返送者への返送依頼を行うために、ショートメールによる要請を実施しその効果を検証したところ、ハガキ、ショートメールで回収率の低下は認められなかった。そのため、初回返送率の低い2歳児以降の調査時に4週目にショートメールによる要請を実施した。これにより、早い段階で調査票が回収できる効果があった。今後も状況に応じて、適切な返送依頼の方法を検討していく。 ●その他 質問票回答の記載漏れを少なくするため、記載漏れの多い箇所については、記載例を示した説明資料を作成し参加者へお知らせした。特に、身長の記載漏れが多いことから、メジャーを作成し参加者へ配布し効果を認めた <p>【上記以外の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●参加者とユニットセンターとの繋がりが疎遠にならないようにするため、子育てに関する相談コーナーや調査の集計結果の報告など、参加者に興味を持ってもらえる内容のイベントを、エコチル調査参加者を対象として開催した。

調査実施機関名	第二次中間評価書における指摘事項	指摘事項に対する回答
愛知ユニットセンター	<p>●質問票回収率：B 質問票の回収は、年3回発行している情報誌（エコ愛知マガジン）への呼びかけ記事を掲載するなどの取り組みにより、概ね順調に行われているが、さらに回収率を向上させるため、質問票の未返送者への返送依頼の時期、方法等を検討することが望まれる。</p> <p>●その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 1歳6か月児健診を、エコチル調査参加者と対面できる貴重な機会ととらえ、行政の協力の下、エコチル調査ブースを設置して、フォローアップ活動を展開している。また、参加者が参画する広報活動、メディアへの積極的な呼びかけなどの取り組みを行っている。 エコチル調査の追加調査を行っており、論文発表等、積極的な成果の発表を行っている点は評価できる。 	<p>個人情報管理については、教員・職員へ定期的に注意喚起を行うとともに、情報管理責任者による個人情報管理の点検を定期的実施した。</p> <p>第二次中間評価書の結果を受けて、質問票未返送者への対応の見直しを行い、回収率向上に向けて下記二つの新たな取り組みを開始した。</p> <p>●一つ目の取り組みは地域行政（保健所、保健センター）と協力した、対面でのリマインド（質問票未返送者への返送依頼）の強化である。第二次中間評価以前から、保健所等で実施されている1歳6か月児健診や3歳児健診の場で、調査参加者に対しリマインドを行ってきた。回収率をモニタリングしたところ、2歳時点の回収率が他の時期に比べて低い傾向であったため、2歳時点の歯科健診の場でリマインドを新たに開始した。</p> <p>●二つ目の取り組みとして、電話及びSMS（ショートメール）での積極的なリマインドを開始した。今までは、広報誌を媒体とした質問票提出の呼びかけや、行政が実施している健診の場での呼びかけ等、集団に呼びかけるリマインドが主であったが、今年度より、質問票送付時から2ヶ月経過した参加者個人に対し、電話、SMSを使用したリマインドを新たに開始した。電話、SMSでのリマインドでは、回収率が80%以下の時点の回収率が平均して10%以上向上するなど、効果が表れている。</p> <p>【上記以外の取り組み】</p> <p>●参加者数推移のモニタリングを開始した。各年度における参加者数のボーダーラインを研究計画書に示された最終的な目標である80%から独自に上方値に設定し、モニタリングを行っている。</p>
京都ユニットセンター	<p>●質問票回収率：A 調査地域に応じて、質問票の返送の再依頼方法を変えるなど、地域の実情に応じた取り組みを行った結果、生後6か月、1歳、1歳6か月、2歳のいずれにおいても、他のユニットセンターと比べて、高い回収率を維持している。</p> <p>●その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者のみならず、調査地域の子どもの成長・発達に貢献するために、小児科医による健康相談や音楽会を開催するなど、地域の方への調査の理解を高める取り組みを行っている。 エコチル調査の追加調査を他のユニットセンターと共同で企画し、論文発表等、積極的な成果発表を行っている点は評価できる。 	<p>●質問票回収率：ノベルティグッズの活用などの様々な工夫によって維持向上を図り、実質的なカバー率の低下を防いでいる（カバー割合の高いユニットは質問票回収率が低い傾向がみられる）。発送後6か月以上経過時点の回収率を本年1/28と直近の8/28と比較すると、6m～2.5yの全年齢で0.5～1.9%上昇し、3yも本年6/30と8/28の比較で0.5%上昇した。</p> <p>●その他</p> <p>地域の自治体や子育て団体などと連携して大小各種のイベント・交流会・育児健康相談などを行い、参加者や一般のサポーターと直接交流して調査への理解・協力・参加意欲を高めている（関連アンケート結果：また参加したい92～99%、関心が増加89%、詳細調査が理解できた93%）。それが質問票回収率や詳細調査への応諾率の高さにも反映されていると考える。</p> <p>【上記以外の取り組み】</p> <p>●詳細調査：精神発達検査及び医学的検査は経験20年以上の専門の心理士及び小児科専門医を確保して実施している。</p> <p>●個人情報の管理：A,Bランクの電子文書は全て専用の端末でのみ取扱い、紙媒体の文書類は鍵のかかる保管庫に収納して、厳密に管理している。</p>

調査実施機関名	第二次中間評価書における指摘事項	指摘事項に対する回答
<p>大阪ユニットセンター</p>	<p>●質問票回収率：B 質問票の回収率の向上のため、質問票の未返送者に返送依頼をする際の葉書に手書きで一言添えるなど、丁寧な対応を行った結果、概ね順調に行われている。さらに回収率を向上させるため、質問票の返送の依頼についての時期、方法等の検討、他のユニットセンターとの情報共有を行うことなど対策を検討することが望ましい。</p> <p>●その他 大阪大学と大阪府立母子保健総合医療センターが共同で調査を実施しているが、積極的にコミュニケーションを行い、それぞれの実施機関の特色に応じて調査の実施方法の工夫を行うなど、円滑に調査を実施できている。</p>	<p>●第二次中間評価書での指摘を受け、質問票回収では、電話やはがきに手書きの文章を添える手法に加えてショートメール等も利用し、時期や手法を工夫して、参加者に負担感を与えない方法で再依頼を行っている。今後は他ユニットセンターの方法も参考にして更なる対策を講じたい。</p> <p>回収率（送付後6か月以上）は、C-6mが92.9%、C-1yが90.3%、C-1.5yが88.3%、C-2yが86.4%、C-2.5yが84.8%、C-3yが82.3%、C-3.5が81.2%（8月28日現在）、全ユニット平均とほぼ同じ状況を維持している。</p> <p>●詳細調査の初回訪問による同意数（同意書受領数）は201件、同時期の電話による内諾件数は250件であり、電話リクルートに対する内諾率は56.1%である。環境測定実施（設置・回収）終了件数は196件。医学的検査（診察採血・発達検査同時開催）の実施件数は90件であり、すべて2歳3か月までに実施できた。（9月11日現在）</p> <p>【上記以外の取組み】</p> <p>●医学的検査では、参加者が恐怖や痛みなど心身のトラウマを残さないようにCLS（チャイルドライフスペシャリスト）が採血前後に介入を行っている。また、精神神経発達検査はすべて臨床心理士が行い、検査当日には、発達に関する保護者からの疑問にも対応している。</p> <p>●当ユニットセンターでは詳細調査を大阪府立母子保健総合医療センターで実施しているため、業務量が増加したことから、4歳、4.5歳時の質問票については大阪大学が回収・入力を行い、業務を分担することによって全体調査並びに詳細調査が円滑に実施できるようにした。</p>
<p>兵庫ユニットセンター</p>	<p>●質問票回収率：A 質問票の回収は、質問票の未返送者への返送依頼の時期、方法の検討を行い、1回目はがき、2回目電話、3回目手紙での再依頼を行った結果、生後6か月、1歳、1歳6か月、2歳のいずれにおいても、他のユニットセンターと比べて、高い回収率を維持している。</p> <p>●その他 尼崎市長からの参加呼びかけ、尼崎市ホームページにエコチル兵庫のバナー掲載等、行政機関と一体となった取り組みは評価できる。</p>	<p>●質問票の回収率を高めるために、未返送者を早期にリストアップし、はがきによる返送依頼を行い、それでも返送がない場合は積極的に電話で連絡している。その結果、回収率の向上が見られている。</p> <p>●調査対象地域は尼崎市のみであるが、転出者が多いことから、近隣自治体とも情報交換を行うなど、引き続き行政機関と一体となった取り組みを進めている。</p> <p>【上記以外の取組み】</p> <p>●フォローアップ促進のためのイベントとして、子どもの成長に合わせて、親子で参加できる英語イベント、地元劇団と連携したイベント等を開催し、好評を得ている。</p> <p>●ユニットセンターのホームページに参加者によるブログを開設するなど、参加者同士がコミュニケーションを図れるようにした。</p> <p>●ユニットセンター独自で参加者向けの通信（年2回）、協力医療機関・関係自治体向け通信（年4回）を発行している。</p>

調査実施機関名	第二次中間評価書における指摘事項	指摘事項に対する回答
鳥取ユニットセンター	<p>●質問票回収率：A 質問票の回収率の向上のため、未返送者に対して電話での返送依頼を行うなどの取り組みにより、生後6か月、1歳、1歳6か月、2歳のいずれにおいても、他のユニットセンターと比べて、高い回収率を維持している。</p> <p>●その他 地域的な課題につながる追加調査の進捗や成果について、積極的に情報発信することで、エコチル調査全体について地域住民の理解を得ている点が評価できる。</p>	<p>質問票の回収率維持・向上のため、以下の取り組みを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●エコチル参加者へ「エコチルがいなだより」（広報誌）を年4回定期的に発行し、参加者意識を高めるとともに、調査の意義について再認識してもらっている。 ●参加者とのふれあいや、参加者同士が一緒に楽しんでもらえる、全体向けのイベントを企画・開催し、参加者のモチベーション向上を図っている。 ●質問票の未返送者への返送依頼は、電話で要請（3回まで）するが、連絡がつかない場合は、ショートメールをし、最後にハガキによる要請を毎月定期的に行っている。 <p>以上の取り組みを行った結果、第二次中間評価書での本ユニットセンターの年齢別質問票回収率（2015年1月28日時点）の平均は90.96%であったが、2015年8月28日時点の同平均は91.28%であり、0.32ポイント上昇しており、引き続き高い回収率を維持している。</p> <p>【上記以外の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地元の市と協力し、参加者を対象としたエコチル育児相談室を設置し、参加者に対し、経験豊富な助産師が子育て全般に関する相談にのっている。
高知ユニットセンター	<p>●質問票回収率：B 質問票の回収率は、生後6か月、1歳、2歳では平均を下回るものの、概ね順調ではあるが、1歳6か月では、他のユニットセンターと比較して、低い。質問票の回収に係る方法、実施体制等の検討、他のユニットとの情報共有など、質問票の回収率を向上させるような取り組みを早急に検討し、改善することが望まれる。</p> <p>●その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リクルート開始当初から、他のユニットセンターとの情報交換を積極的に行い、優良事例の採用や業務改善を実施している。 ・高知ユニットセンターの暫定データを分析し、国内外で発表を行うなど積極的に成果の公表をしている点は評価できるが、エコチル調査の本体調査に影響を及ぼさないよう配慮する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●質問票回収率向上のため、従来の参加者コミュニケーション活動に加え、遠隔地を含む対象地区でのミニイベントを実施し参加者との交流機会を増やしたほか、2歳半質問票まで一度も返送がなかった参加者に対しリマインダーの手紙を発送した。また平成27年1月より住民票閲覧による新住所確認を開始し、リマインダー回数を1回から3回に増加し、4自治体の1歳半の乳幼児健診会場にエコチルブースを開設しスタッフが参加者と対面して住所変更登録や質問票の返送を直接依頼する機会を設けた。この取り組み開始後7ヶ月で、1歳半から2歳半の質問票の回収率が約0.7%増加した。今後もこの体制を継続予定である。 ●2月に実施した記念イベントでは、参加者向けにパネル展を実施したが、前月に環境省主催のイベントで発表された情報を基に、全国と高知のデータを比較して発表した。高知の暫定データだけでなく、プロフィールペーパー等、本体調査結果からの情報発信もすすめており、全体調査の参加率に留意しながら、成果発表や追加調査などの活動を行なっていく。 <p>【上記以外の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●2歳半での電子マネー移行に伴い、混乱を避けるため、会報誌・HP等で呼びかけるほか、「はじめてWAON」という説明会を開催した。（平成27年9月17日現在、高知市・四万十市で計2回開催）

調査実施機関名	第二次中間評価書における指摘事項	指摘事項に対する回答
福岡ユニットセンター	<p>●質問票回収率：B 質問票の回収率の向上のため、未返送者に対して返送依頼を行う時期、方法等の検討を行っており、質問票の回収は概ね順調に行われているが、さらに回収率を向上させるため、他のユニットセンターと情報共有するなどして、質問票の返送依頼の時期、方法等を検討することが望まれる。</p> <p>●その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユニットセンターと大学・関係医療機関とが連携し、エコチル調査が効率的に実施できるような体制を構築していることは評価できる。 ・パイロット調査も実施しており、そこで得られた知見をエコチル調査でも活用していることは評価できる。今後も、パイロット調査の経験を他のユニットセンターと共有することが期待される。 	<p>【産業医科大学】</p> <p>●質問票回収率向上のための取り組みについて</p> <p>①平成 27 年 2 月から電話とショートメールでの未返送者への依頼を開始したところ、依頼を行った者の 3 割強から返送があった。6 か月後に回収率の推移を評価し、生後 2.5 歳時以外の各年齢で平均 0.4%回収率が上昇していた。回収率の更なる向上のために、この結果を踏まえ、見直しを行った。</p> <p>②参加者に楽しく継続してもらう工夫を積極的に行った。ホームページの充実、参加者限定イベントの実施、ニューズレターとノベルティの制作を行い、内容もアンケートで得た参加者からの意見を参考に検討した。</p> <p>●関係医療機関との連携について</p> <p>詳細調査開始に伴い、新たに連携が必要となる小児科医療機関に、サブユニット運営協議会委員として登録依頼した。</p> <p>●パイロット調査の活用と情報提供について</p> <p>パイロット調査において、質問票の回収率向上の試みとして、子ども宛の手紙やぬりえを同封した。回収率には目立った影響がみられなかったが、アンケートでは保護者から概ね好意的な回答が得られた。なお、その結果についてはパイロット専門委員会で報告を行っており、パイロット調査を実施しているユニットセンターと情報共有を行った。</p> <p>【上記以外の取組み】</p> <p>●フォローアップ期に移行したことに伴い、それに応じたスタッフの配置を検討し、調査を効率的かつ効果的に実施できるような体制を構築した。具体的には、各項目の主担当者を定め、それぞれの質を充実させた。</p> <p>【九州大学】</p> <p>●質問票回収率：2015 年 7 月 30 日時点（送付後 6 か月以上）で、九州大学は全国平均以下で、特に 3 歳は 77.5%と全国最下位であった。他のユニットセンターと情報交換を行い、未返送者に対して、ハガキ、電話による質問票の返送依頼を強化（8/10～）するだけでなく、エコチル調査の認知度を地域で上昇させるために、エコチル調査で判明した結果のフィードバックの意味合いを含めたポスターを新たに作成し、地域の医療機関に掲示した（9/17～）。また参加者の約 50%が受診する 3 歳健診会場にエコチルブースを設けアピールを行っている（9/4～）。2015 年 8 月 28 日時点では、大きな変動はない（78.3%）が、今後その効果を検証していきたい。</p> <p>●その他：パイロット調査での経験を、産業医科大学 SUC・熊本大学 SUC のみならず、管理者研修で高知 UC のスタッフに伝えた。</p> <p>【上記以外の取組み】</p> <p>●産業医科大学 SUC との Web 会議の回数を、年に 2 回から 6 回に増加させ、綿密な連携を図っている。また、エコチル参加者のフォローアップについて外部から多角的な意見を頂くために、九州大学 SUC 運営会議に、地域の小児科医を委員として新たに招聘することを計画している。</p>

調査実施機関名	第二次中間評価書における指摘事項	指摘事項に対する回答
南九州・沖縄ユニットセンター	<ul style="list-style-type: none"> ● 質問票回収率：A 質問票の回収率の向上のため、参加者ごとに進捗管理をし、未返送者に対して積極的な呼びかけを行うなどの取り組みを行い、生後6か月、1歳、1歳6か月、2歳のいずれにおいても、他のユニットセンターと比べて、高い回収率を維持している。 ● その他 <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査対象地域が熊本、宮崎、沖縄の3地域と離れているが、いずれの地域もリクルート目標達成率、質問票の回収率が高く、3地域がよく連携していることは評価できる。 ・ 南九州・沖縄ユニットセンターは、パイロット調査も実施しており、そこで得られた知見をエコチル調査でも活用しており、評価できる。 今後も、パイロット調査の経験を他のユニットセンターと共有することが期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 前年度評価はAランクであったが、今後参加者の年齢の上昇につれて回収率の低下が懸念されることから、パイロット調査での質問票回収率向上のための取り組みの経験のなかで、電話での質問票再送依頼や詳細調査やイベント時に直接質問票に記載をお願いする等の取り組みをいかし、本体調査に見合った質問票返信のお願いに対するアプローチ対策を検討している。また、それぞれのサブユニットセンターが独自で質問票回収率について考えるのではなく、ユニットセンターとして回収率向上を図るため、3大学の質問票回収状況等を見ながら、それぞれの取り組みについて情報交換を行い、成功例の共有をすすめている。 <p>【上記以外の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 質問票回収状況等を見ながら、それぞれの取り組みについて情報交換を行い、成功例の共有をすすめている。 報誌の発送や参加者と直接ふれあえる小規模なイベントを各調査地域で実施し、エコチル参加者とUCスタッフとの交流の機会を設けることで、エコチル調査への参加意識が高い水準で保てるように工夫を行っている。